

令和5年第4回定例会

# 請願調査一覽表

保健福祉医療委員会

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	調査結果																																																										
5 年 第 11 号	5 . 12 . 6	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2020 年度、国は就学支援金制度を拡充し、年収 590 万円未満世帯に対し 39.6 万円の支援金制度とした。制度拡充によって学費の滞納や、経済的理由による退学者は全国的に大幅に減少した。多くの先進諸国が私立・公立の区別なく高校までは「学費が完全無償」となっている。国の就学支援金制度の前進面はあるものの、「学費の実質無償」にはまだまだ遠い状況にある。</p> <p>こうした国の立ち遅れた実態に対し、都道府県では国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の支援金制度（年収によって 39.6 万円から 11.8 万円）に上乗せすることで、東京都は年収 910 万円未満世帯に 47.5 万円、神奈川県は年収によって 45.6 万円～19.3 万円、千葉県は 52.2 万円～24.1 万円、埼玉県は学費全額、59.6 万円～38.7 万円、群馬県は 39.6 万円～16.5 万円、910 万円以上世帯にも 2.3 万円の授業料補助を実現している。</p> <p>茨城県と栃木県は入学金補助制度（茨城県では 2017 年から 19.6 万円～9.8 万円、栃木県では 2020 年度から 7～3.5 万円）はあるものの、国の就学支援金制度への上乗せはない。春のはがき署名の中で「子どもたちが望んだ学校に進学できるようにしてください」「親が学費で苦しんでいるのが辛い」など多くの声が寄せられている。</p> <p>以上の立場から、下記の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園に対し増額してほしい。</p> <p>2 幼稚園・認定こども園で豊かな教育と安全な見守りができるように、1 クラスの人数を 25 人以下にするための予算を増やしてほしい。</p>	茨城県行方市手賀 571 私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 7,403 名	江尻加那	<p>1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園に対し増額してほしい。</p> <p>(1) 現況</p> <p>私立学校の教育条件の維持向上、経営の健全性の確保並びに父母負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経常的経費に対して補助を行っているが、県では、私立幼稚園について、平成 27 年度に施行された子ども・子育て支援新制度への移行を進めており、私学助成の対象施設、園児数は年々減少している。</p> <p>補助単価については、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、幼稚園教諭の処遇改善等に配慮し、設定している。</p> <p>ア 対象施設数及び園児数の推移 (単位：園・人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2 年度</th> <th>3 年度</th> <th>4 年度</th> <th>5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>園児数</td> <td>5,628</td> <td>4,812</td> <td>3,921</td> <td>3,223</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 実績額・予算額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4 年度 (実績)</th> <th>5 年度 (当初予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>651,425</td> <td>571,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 幼児 1 人当たり補助単価 (単位：円・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4 年度</th> <th>5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単 価</td> <td>200,451</td> <td>201,102</td> </tr> <tr> <td>増減額</td> <td>△1,820</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>△0.90</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 近県の状況</p> <p>幼稚園補助単価比較 (令和 5 年度) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>単 価</th> <th>順 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>235,236</td> <td>1 位</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>217,384</td> <td>2 位</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>213,120</td> <td>3 位</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>208,458</td> <td>4 位</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>205,100</td> <td>5 位</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>201,102</td> <td>6 位</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>197,681</td> <td>7 位</td> </tr> </tbody> </table> <p>※日本私立中学高等学校連合会調査より</p>		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	施設数	25	23	19	15	11	園児数	5,628	4,812	3,921	3,223	2,461	4 年度 (実績)	5 年度 (当初予算)	651,425	571,433		4 年度	5 年度	単 価	200,451	201,102	増減額	△1,820	651	伸び率	△0.90	0.32	区 分	単 価	順 位	東京都	235,236	1 位	神奈川県	217,384	2 位	千葉県	213,120	3 位	群馬県	208,458	4 位	栃木県	205,100	5 位	茨城県	201,102	6 位	埼玉県	197,681	7 位
	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度																																																										
施設数	25	23	19	15	11																																																										
園児数	5,628	4,812	3,921	3,223	2,461																																																										
4 年度 (実績)	5 年度 (当初予算)																																																														
651,425	571,433																																																														
	4 年度	5 年度																																																													
単 価	200,451	201,102																																																													
増減額	△1,820	651																																																													
伸び率	△0.90	0.32																																																													
区 分	単 価	順 位																																																													
東京都	235,236	1 位																																																													
神奈川県	217,384	2 位																																																													
千葉県	213,120	3 位																																																													
群馬県	208,458	4 位																																																													
栃木県	205,100	5 位																																																													
茨城県	201,102	6 位																																																													
埼玉県	197,681	7 位																																																													

				<p>2 幼稚園・認定こども園で豊かな教育と安全な見守りができるように、1クラスの人数を25人以下にするための予算を増やしてほしい。</p> <p>(1) 配置基準等 文部科学省「幼稚園設置基準」等により以下のとおり規定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設類型</th> <th>園児定員</th> <th>各学級における教員配置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園(旧制度：私学助成)</td> <td rowspan="4">1学級35人以下を原則</td> <td>専任教諭を1名以上配置</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(新制度)(※1)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型認定こども園</td> <td>〃(※2)</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園</td> <td>〃(※2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成27年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づく施設(市町村が給付主体となる「施設型給付」の対象)</p> <p>※2 上記基準に加えて、下記「年齢別配置基準」を満たす必要がある。(保育所と同様の配置基準)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>乳児の園児</td> <td>園児3名：教職員1名以上</td> </tr> <tr> <td>満1歳以上3歳未満の園児</td> <td>園児6名：教職員1名以上</td> </tr> <tr> <td>満3歳以上4歳未満の園児</td> <td>園児20名：教職員1名以上</td> </tr> <tr> <td>満4歳以上の園児</td> <td>園児30名：教職員1名以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施設に対する運営費補助等 運営費補助等において、教職員等の配置を充実させることによる加算措置等を設定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設類型</th> <th>運営費補助等</th> <th>加算措置の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園(旧制度)</td> <td>経常費補助金(私学助成)</td> <td>・専任教員数に応じて配分実施 ・教員に加えて教育補助員を配置した場合に加算を実施</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(新制度)</td> <td rowspan="3">施設型給付</td> <td rowspan="3">・年齢別配置基準以上に教職員配置を充実させた場合に加算を実施 ・教職員に加えて教育補助員又は保育支援者を配置した場合に加算を実施</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型認定こども園</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 施設型給付費では様々な加算措置が設定されており、国は教育環境の充実のため、旧制度から新制度への移行を進めている。</p>	施設類型	園児定員	各学級における教員配置	幼稚園(旧制度：私学助成)	1学級35人以下を原則	専任教諭を1名以上配置	幼稚園(新制度)(※1)	〃	幼稚園型認定こども園	〃(※2)	幼保連携型認定こども園	〃(※2)	乳児の園児	園児3名：教職員1名以上	満1歳以上3歳未満の園児	園児6名：教職員1名以上	満3歳以上4歳未満の園児	園児20名：教職員1名以上	満4歳以上の園児	園児30名：教職員1名以上	施設類型	運営費補助等	加算措置の内容	幼稚園(旧制度)	経常費補助金(私学助成)	・専任教員数に応じて配分実施 ・教員に加えて教育補助員を配置した場合に加算を実施	幼稚園(新制度)	施設型給付	・年齢別配置基準以上に教職員配置を充実させた場合に加算を実施 ・教職員に加えて教育補助員又は保育支援者を配置した場合に加算を実施	幼稚園型認定こども園	幼保連携型認定こども園
施設類型	園児定員	各学級における教員配置																																	
幼稚園(旧制度：私学助成)	1学級35人以下を原則	専任教諭を1名以上配置																																	
幼稚園(新制度)(※1)		〃																																	
幼稚園型認定こども園		〃(※2)																																	
幼保連携型認定こども園		〃(※2)																																	
乳児の園児	園児3名：教職員1名以上																																		
満1歳以上3歳未満の園児	園児6名：教職員1名以上																																		
満3歳以上4歳未満の園児	園児20名：教職員1名以上																																		
満4歳以上の園児	園児30名：教職員1名以上																																		
施設類型	運営費補助等	加算措置の内容																																	
幼稚園(旧制度)	経常費補助金(私学助成)	・専任教員数に応じて配分実施 ・教員に加えて教育補助員を配置した場合に加算を実施																																	
幼稚園(新制度)	施設型給付	・年齢別配置基準以上に教職員配置を充実させた場合に加算を実施 ・教職員に加えて教育補助員又は保育支援者を配置した場合に加算を実施																																	
幼稚園型認定こども園																																			
幼保連携型認定こども園																																			

					<p>(3) 県内の私立幼稚園等における園数・学級数・幼児数・教員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>園数</th> <th>学級数</th> <th>幼児数</th> <th>教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園（旧制度・新制度・幼稚園型認定こども園）</td> <td>111園</td> <td>671学級</td> <td>13,288人 （1学級あたり約19.8人）</td> <td>1,284人</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園</td> <td>154園</td> <td>765学級</td> <td>14,944人 （1学級あたり約19.5人）</td> <td>2,820人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各項目は令和5年5月1日時点の数          ※教員数は本務のみ（兼務教員（非常勤職員等）は含まず）          ※幼児数は1号認定子ども及び2号認定子どもの計</p>		園数	学級数	幼児数	教員数	幼稚園（旧制度・新制度・幼稚園型認定こども園）	111園	671学級	13,288人 （1学級あたり約19.8人）	1,284人	幼保連携型認定こども園	154園	765学級	14,944人 （1学級あたり約19.5人）	2,820人
	園数	学級数	幼児数	教員数																
幼稚園（旧制度・新制度・幼稚園型認定こども園）	111園	671学級	13,288人 （1学級あたり約19.8人）	1,284人																
幼保連携型認定こども園	154園	765学級	14,944人 （1学級あたり約19.5人）	2,820人																